

## NEDO石炭事業部 HP挨拶文

NEDO石炭事業部では、経済産業省の石炭政策に基づいて「石炭安定供給の確保」及び「地球環境負荷の低減」に関する業務を行っております。

具体的には、海外炭に関する探査事業として、民間への補助事業と政府間レベルの地質構造調査があります。

2つ目は、人材育成事業として、中国、インドネシア及びベトナムの3カ国を対象とした坑内掘炭鉋の生産技術等に係る研修事業とアジア・東南アジア諸国を対象としたクリーンコールテクノロジー（CCT）の技術移転に係る研修事業があります。

3つ目は、情報収集事業として石炭輸入ポテンシャル拡大のための調査やアジア太平洋地域における石炭需給動向調査等があります。

更に、国内炭鉋に過去に貸し付けた資金の回収事業やNEDOが管理義務を負っている旧鉋区内の捨石たい積場や坑口に関する危害防止工事等を実施しています。

現在、我が国は世界の石炭貿易量の1/4に相当する1億6,700万t（2003年実績）を輸入しており、これは一次エネルギーの約20%を占めています。

最近の特徴的傾向としては、中国が日本の約10倍の石炭を消費しており、経済発展に伴う内需拡大により石炭の消費量が飛躍的に増加しております。このため、世界マーケットの需給バランスが崩れ、石炭価格も2倍程度までに上昇しました（それでも、カロリーベースでは原油や天然ガスと比較して格安）。

鉄鋼業界全体で年間約4,000億円のコスト増になると予測されており、やがては自動車の販売価格にはね返ってくることになるでしょう。限られた石炭供給量の奪い合いという構図の中で、我が国としては従来に比べより一層石炭の安定供給が難しい局面となってきております。鉄鋼用原料炭については、特に供給地域が限定されしかも供給量がタイトなことから、我が国のユーザーやサプライヤーが新しいソース探しに躍起になっているというのが現状です。

このような現状下において、NEDO石炭事業部の役割も益々重要になってきております。平成15年度から、ロシア極東、東シベリア地域の良質な石炭を日本に持って来れないかという調査も始めていますし、ベトナムとインドネシアについては本年度に新規の石炭資源探査、石炭資源解析に関する共同事業を立ち上げました。この新規の石炭資源探査及び石炭資源解析事業については、成果の優先的公開だけでなく国内企業にとって将来の開発に伴う権益取得のための優先交渉権も取り付けております。

また、経済産業省資源エネルギー庁の新・石炭政策（C3インシアティブ）に基づき、アジア・太平洋地域への上流技術から下流技術までの一体化した技術移転の取り組み、積極的なCCT設備導入の検討、炭鉋メタンガスの有効利用等を通じて貴重な石炭資源を効率的にしかも地球環境にやさしい方法で利用するための技術開発、技術移転及び普及促進に向けて、NEDOはその重要な使命を担っております。

N E D O石炭事業部では、毎年、各種事業の成果報告会を開催すると共に、特別な調査案件についてはセミナーやパネルディスカッションなどを開催し、平成16年度事業として取り組んだ「どうなる中国炭」セミナーなどは、ご参加いただいた皆様から好評を得ております。更に、N E D O自らが、最近の動向や統計データを含む「石炭事業部ニュースレター」を刊行配布し、関係先へのサービス向上に努めているほか、国内の石炭サプライヤーやユーザーの方々へのアンケートやヒアリングなどを行い、時代に即したニーズや皆様からのご要望を汲み上げN E D O事業に反映するよう努めて参りたいと考えております。

今回は、以上のような趣旨を踏まえて石炭事業部ホームページの更新を行ったものであり、皆様にとって興味ある石炭関連情報の提供やセミナー開催等のご案内などを掲載致しますので、ご活用いただければ幸いです。

今後とも関係の皆様方にはN E D O事業に対するご理解とご支援・ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

平成17年1月

N E D O石炭事業部長 吉田晴彦